

令和4年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 豊かな将来を自ら切り拓く子どもの育成
— 「つながるよろこび」「まなぶよろこび」「やくだつよろこび」を実感できる、キャリア教育を基盤とした教育活動をすすめる—
- 安全安心で社会に開かれた魅力ある学校

2 中期的目標

1. 小中高一貫した教育活動の充実

- (1) 現行の教育課程における課題の検証と改善案の作成（本校のめざす子ども像、「つきたい力」を指針として）
※カリキュラム・マネジメント PT 内「教育課程検討チーム」において、<R4：検証・改善案作成 R5：実施 R6：調整・定着を図る>
- (2) キャリア教育の充実
ア 学部間交流授業の充実を図り、子どもの憧れや自己肯定感を育む。
イ 子どもの主体性を育む「なんば祭」を実施する。<(R3：作品展との同時開催を検討済) R4：授業との関連について検証 R5：定着を図る>
ウ 高等部職業自立コースの充実により、本人と保護者が望む進路先への決定をめざす。
- (3) 授業改善の仕組み構築
ア チームティーチングの改善により、授業力の向上を図る。
イ ICT 機器及び1人1台タブレット端末の活用による授業の充実をめざす。
- (4) 専門性の向上
ア 「個別の指導計画検討会」の充実に努め、子どもの発達を支援する。
イ 教育課程と自立活動に関する研修会を実施し、実践に活かす。
ウ 経験の浅い教員への支援教育に関する研修等の充実をすすめる。

2. 安全安心で、魅力ある教育環境の整備

- (1) コロナウイルス感染症対策の継続
- (2) 防災教育及び情報モラル教育の充実
ア 大規模災害に備え、柔軟で実効的な避難訓練や防災教育を実施する。
イ 携帯電話やインターネット活用のリスクについて、外部講師等により子どもに応じた講習を実施する。
- (3) 人権教育の充実
ア 人権教育研修会を実施する。(同和教育、LGBT、アンガーマネジメント等を検討)
イ 管理職による「子どもの人権を尊重した子どもへのかかわり」に関する研修を実施する。
- (4) 子どものニーズに応える「豊かな情操を育む教育活動」の展開
ア 企業の社会貢献事業「ゆめ水族園」の招致及び天象室の活用をすすめる。
イ 校内における子どもの作品の常設展示をすすめる。

3. 保護者・地域・関係諸機関との連携

- (1) 保護者のニーズに沿った PTA 活動の充実
- (2) 近隣諸学校のニーズに応える地域支援の充実
- (3) 外部専門家や福祉等関係諸機関との有効で迅速な連携

4. 「いきいきと働ける」教職員のチーム力向上

- (1) 「45 分会議」の徹底、グループウェア活用による業務改善
- (2) デジタル教材の共有、活用
- (3) 教職員の業務分担状況の検証と改善
※(1)～(3)を通じ、ストレスチェックの総合健康リスク 102 以下をめざす。<※R1 111, R2 115, R3 109>

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和4年12月実施分〕	学校運営協議会からの意見
<p>○回答率は保護者 171 名 68% (昨年度 64%)、児童生徒 175 名 69% (昨年度 59%)、教職員 80% (昨年度 90%)</p> <p>【児童生徒】今年度新規の「先生は、あなたががんばったことをみとめてくれますか。」の問いでは 75.9%が「はい」、0.8%が「いいえ」と答えており、概ね好結果であった。また、「授業でタブレットを使うことがありますか」の問いでは 74.4%が「はい」、3.0%が「いいえ」と答えており、授業において活発に活用している状況がうかがえる。</p> <p>【保護者】「学校の様子を授業参観・連絡帳・便り・ホームページ等によって知ることができる。」「教職員は、子ども一人ひとりのニーズに応じた指導・支援を行っている。」等、16 問中 10 問が肯定的回答率 8 割以上と、概ね好結果であった。「災害に備え、防災計画の見直しと充実を図っている。」他 2 問では「わからない」という回答が 3 割程度あり、発信における工夫の必要性がある。また、「学校のホームページをよく見る。」の肯定的回答率が 66.1%と低く、年間 200 回以上更新しているが残念な結果であった。今後、更新の周知方法について検討したい。</p> <p>【教職員】肯定的回答率 80%以上が 41 問中 37 問と概ね好結果であり、教職員が本校の教育活動について手応えを感じているということが読み取れる。「教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされている。」「業務の効率化と業務分担の見直しを図り、教育活動の充実をめざしている。」の肯定的回答率が 76%程度と、他の設問と比較しやや低いため、業務分担について更なる工夫が必要と考える。</p>	<p>第1回 7月19日(火) 【タブレット端末の活用について】卒業後グループホーム等に入所した際、余暇活動として楽しめるように、また重度の子どもも使えるように、在学中からそのような力を培って欲しいという声があるので今後もよろしくお願ひしたい。 【めざす学校像について】自身が社会に貢献し役立っているという自覚は重要。「やくだつよろこび」というフレーズは素晴らしい。感謝し、感謝される経験は自身を大切にすることに繋がっていくと思われる。</p> <p>第2回 12月2日(金) 【小中高一貫した教育活動の充実について】学部間交流授業において、支援を受ける立場から能動的に関わることができる立場となれるよう、年齢や立ち位置を変えてみることで活動の質を高め、色々取り組んでいただきたい。 【「いきいきと働ける」教職員のチーム力の向上について】教育実習生が、支援学校での実習を体験し「支援学校には笑顔がある」と言っている。難波支援学校での取り組みを見てこういうことかと実感した。授業アンケートは概ね肯定的な意見であり、より良い授業となるよう教員も心がけている結果である。信頼関係が反映されている。</p> <p>第3回 2月28日(火) 【小中高一貫した教育活動の充実について】学部間交流は、これまで受け身だった子どもたちが主体的に計画し、支援する立場になるという貴重な経験となっている。これだけの実績を今後、中長期的に小中高連携にどのようにつなげていくか期待している。 【その他】全体的に目標値を上回っており、非常に充実した実践がなされた1年であったと思われる。次年度の計画も更に目的がはっきりし、学校外にも伝わりやすい。</p>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R3年度値]	自己評価
1 小中高一貫した教育活動の充実	(1) 現行の教育課程における課題の検証と改善案の作成	(1) カリキュラム・マネジメントPT内「教育課程検討チーム」において、現行の教育課程における課題を検証し、改善した教育課程を再編制する。	(1) 教職員用学校教育自己診断アンケート「教育課程の編成にあたって、教育目標・めざす子ども像の実現に向けたものとなるよう検討、改善をすすめている。」項目の肯定的回答率 <u>75%以上</u> をめざす。[新規]	(1) 「現状」「課題」「検証」をキーワードに掲げ、各学部の現在の教育課程について検証し改善案を作成した。教職員用学校教育自己診断アンケート関係項目では、88.4%と目標を上回った。(◎)
	(2) キャリア教育の充実	(2) ア カリキュラム・マネジメントPT内「キャリア教育推進チーム」において学部間交流授業の充実を企画、検討する。時間割の中で実施可能な時間を確認し学部を渡るグループを設定、実施する。 イ 子どもの主体性を育成することを主軸とした「なんば祭」を計画、実施する。各学年において年度初めに内容を検討、指導計画書を作成、共有する。総合の時間等において年間を通じ取組む。 ウ 高等部職業自立コースのアセスメントの活用、校内や地域における実習の充実により働く意欲を育み、本人と保護者が望む進路先への決定をめざす。	(2) ア 学部間交流授業を全校で年間5回以上実施する。[R3 2回] イ 児童・生徒用学校教育自己診断アンケート「先生は、自分がかんばったことをみとめてくれる。」の肯定的回答率 <u>80%以上</u> めざす。[新規] ウ 当該コースの進路先に関する満足度について、年度末アンケートを実施する。満足度 <u>80%以上</u> をめざす。	(2) ア 目標を大きく上回り年間で11回の学部間交流を実施できた。(◎) イ 学校教育自己診断アンケート関係項目では75.9%であったが、なんば祭の目標を明確にしたことにより、教職員の事後アンケートでは、子どもの主体性を育む場として有意義であったとの回答が多くみられた。(○) ウ アンケート結果における進路策への満足度については、10人中「ふつう」と答えた子どもが4人と直近の進路先への満足度には直結しなかったが、「働きたい気持ちが高まったか」の問いでは肯定的回答率が100%であり、就労に対する意欲を大きく育むことができた。(○)
	(3) 授業改善の仕組み構築	(3) ア チームティーチングの改善により、授業力の向上を図る。「授業改善シート」を活用し、めあて・T2への依頼内容・感想と改善点を共有する。 イ ICT 機器及び1人1台タブレット端末の活用による授業の充実をめざす。支援研究部及び文化情報部により情報発信と機器管理、必要に応じ活用の意義やスキルに関する研修会を実施する。	(3) ア 教職員用学校教育自己診断アンケート「教員の間で授業方法等について、検討する機会を持っている。」の項目を <u>90%以上</u> にする。[R3 84.0%] イ 児童・生徒用学校教育自己診断アンケート「授業でタブレットを使うことがある。」の肯定的回答率 <u>70%以上</u> をめざす。[新規]	(3) ア 授業改善シートの活用が遅れ(3学期)教職員用学校教育自己診断アンケート関係項目では82.1%と目標に及ばなかった。(△) イ 教職員への研修を複数回行い、児童生徒の「タブレット活用週間」を設ける等により、学校教育自己診断アンケート結果は74.45%であった。(◎)
	(4) 専門性の向上	(4) ア 「個別の指導計画検討会」の充実に努め、子どもの発達を支援する。 イ 支援研究部により、研究テーマに関連した研修会を実施し、実践に活かす。 ウ 支援研究部を中心に、経験の浅い教員への支援教育に関する研修の充実をすすめる。	(4) ア 教職員用学校教育自己診断アンケート「アセスメント結果は、個別の指導計画に活かされている。」の項目について、「よくあてはまる」の回答率 <u>50%以上</u> をめざす。[R3 28%] イ 教職員用学校教育自己診断アンケート「ニーズに基づいた研修を計画し、一人ひとりの専門性を高めている。」の項目について、「よくあてはまる」の回答率 <u>40%以上</u> をめざす。[21%] ウ 支援教育に関する基本研修会を年間計 <u>3回以上</u> 実施、「支援研究部だより」を年 <u>5回以上</u> 発行する。	(4) ア 教職員用学校教育自己診断アンケート関係項目「よくあてはまる」の回答率は30.5%であった。「ややあてはまる」の回答を入れると91.6%であるが、更なる充実を図る必要がある。(△) イ 教職員用学校教育自己診断アンケート関係項目「よくあてはまる」の回答率は32.6%であったが、「研修 Week」を設ける等昨年度より充実した研修を実施できた。事後アンケートでは「苦手意識をもっていた ICT 活用について、分かりやすく理解でき授業に活かせた」「コグトレやファシリテーションボールメソッド等、より具体的な自立活動についての取り組みを学べた」等満足度が高く、実践的で有効な研修であったと読み取れる。(○) ウ 基本研修会は6回、「支援研究部だより」を年7回発行した。(◎)

府立難波支援学校

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">2 安全安心で、魅力ある教育環境の整備</p>	<p>(1) コロナウィルス感染症対策の継続</p> <p>(2) 防災教育と情報モラル教育の充実</p> <p>(3) 人権教育の充実</p> <p>(4) 子どものニーズに応える「豊かな情操を育む教育活動」の展開</p>	<p>(1) 引き続きコロナ対策委員会を開催し、感染防止対策とマニュアルの見直しを協議する。</p> <p>(2) ア 大規模災害に備え、柔軟で実効的な避難訓練や防災教育を実施する。 イ 携帯電話やインターネットの活用リスクについて、外部講師等により子どもに応じた講習を実施する。</p> <p>(3) ア 人権教育研修会を実施する。(同和教育、LGBT、アンガーマネジメント等) イ 「子どもの人権尊重」に関する研修を実施する。</p> <p>(4) ア 企業の社会貢献事業「ゆめ水族園」の招致及び天象室の活用をすすめる。 イ 校内における子どもの作品の常設展示を充実させる。</p>	<p>(1) 月1回(状況に応じ、臨時にも)開催する。</p> <p>(2) ア 児童・生徒用学校教育自己診断アンケート「地震などがおこった時、どうしたらよいかを教えてください。」の肯定的回答 <u>75%以上を維持する。[R3 76.1%]</u> イ 必要とする子どもに1回以上実施するとともに、日常的に担任と保護者で情報共有する。</p> <p>(3) ア 年間2回以上実施する。 イ 7月教頭の企画により実施する。 ※ア、イ共、事後アンケートを共有する。</p> <p>(4) ア、イ 教職員用学校教育自己診断アンケート「教職員は、児童生徒の豊かな情操を育む教育活動を実施している。」の項目について肯定的回答率を80%以上にする。[新規]</p>	<p>(1) 月に1回コロナ対応委員会を開催することができた。(○)</p> <p>(2) ア 学校教育自己診断アンケート関係項目では71.4%であったが、動画等による事前事後指導や事前に知らせず実施する避難訓練を行う等、教職員向け事後アンケートでは約8割が良い取り組みであったとの意見であり、昨年度よりも充実した防災教育を実施できた。(○) イ 大阪府警、浪速警察署とも連携し、「インターネット・SNS活用時の注意」「携帯電話の契約トラブル」等、計4回実施できた。また、その様子について連絡帳等で保護者に伝え情報共有し、家庭と連携した指導に活かした。(○)</p> <p>(3) ア 「同和問題」「アンガーマネジメント」「北朝鮮拉致問題」の3つの人権研修を実施した。 イ 8月23日9:30~11:10、H28年度に本校で生じた体罰事案について、教頭と首席の企画により教職員全体で振り返りアンケートを実施した。 ※ア、イ共事後アンケートから「同和問題についての新たな学びや人権尊重の再認識につながった」「同僚性の構築の重要性を認識した」との意見が95%を超える等、教職員の意識の向上が読み取れた。(◎)</p> <p>(4) ア、イ共に充実した活動となり、教職員用学校教育自己診断アンケート関係項目の肯定的回答率は93.7%と目標を大きく上回った。(◎)</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">3 保護者・地域・関係諸機関との連携</p>	<p>(1) 保護者のニーズに沿ったPTA活動の充実</p> <p>(2) 近隣諸学校のニーズに応える地域支援の充実</p> <p>(3) 外部専門家や福祉等関係諸機関との有効で迅速な連携</p>	<p>(1) ア R3に引き続きPTA座談会を年間2回開催する。 イ PTA主催親子夏まつり(あるいはそれに代わるイベント等)を開催する。</p> <p>(2) リーディング・スタッフを中心にニーズを把握し、近隣校において支援教育に関する教職員研修を年1校以上、出前授業を計3校で実施する。</p> <p>(3) 福祉医療人材活用につなぐ意識がまだ低いので、R3に引き続き「校内支援シート」を活用してニーズを掘り起こす。</p>	<p>(1) ア、イ 保護者用学校教育自己診断アンケート「学校はPTA活動に積極的に取り組んでいる。」の項目 <u>75%以上をめぐす。[R3 70.1%]</u> 教職員用学校教育自己診断アンケート「教職員はPTA活動に参加している。」の項目で「よくあてはまる」の回答率65%以上をめぐす。 <u>[R3 5%]</u></p> <p>(2) 近隣校における教職員研修を年1校以上、<u>出前授業を計3校で実施する。</u></p> <p>(3) 福祉医療人材活用を <u>20件以上実施する。</u> [R3 OT 6件/ST 4件/PT 7件 計 17件]</p>	<p>(1) ア、イ 保護者用学校教育自己診断アンケート関係項目では72.5%、教職員用学校教育自己診断アンケート関係項目「よくあてはまる」の項目では7%と若干の伸びはあったものの目標には及ばなかった。夏まつりの中止も関係しているが、今後も企画の工夫が必要である。(△)</p> <p>(2) 10月大正東中学校、2月築港小学校にて教職員向け「障がい理解研修」を実施。1月塩草立葉小学校にて出前授業を4~6年生に向けて実施。2月築港小学校にて出前授業を4~6年生に向けて実施。2校であるが述べ授業数はR3の2回から6回となった。(○)</p> <p>(3) OT 12件/ST9件/PT3件 計24件と目標を上回った。併せてCP24件、精神科(校医)相談8件も実施した。(◎)</p>

府立難波支援学校

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">4 「うまく働く」教職員のチーム力向上</p>	<p>(1) 「45分会議」の徹底、グループウェア活用による業務改善</p> <p>(2) デジタル教材の共有、活用</p> <p>(3) 教職員の業務分担状況の検証と改善</p>	<p>(1) 会議の時間、案件整理、資料の事前配付、提案方法について各会議のチーフにより管理し、グループウェアの活用※も導入しつつ効率化を図る（資料の閲覧でほぼ完結し、集合する必要のない場合等）。※活用方法について必要に応じ担当首席及び文化情報部より発信する。毎日朝夕2回以上メールをチェックする習慣をつける。</p> <p>(2) R3に支援研究部で集約した教材を活用する。教材の充実により、業務の効率化を図る。</p> <p>(3) 年度初めに、年間を通じた自己の業務の見直し（分掌・学部・学年等）を記入するシートを作成し、目標設定面談時に提出、管理職より助言を行う。負担の多い教員については1学期終了後、各所属チーフにフィードバックし、業務分担の見直しを行う。</p>	<p>(1) 会議記録に終了時間を記載し意識を高め、年度末に全教職員でデータを共有する。次年度に向け、各会議において改善点を検討する。</p> <p>(2) <u>教材の集約数を80以上とする。[R3 約60]</u></p> <p>(3) <u>ストレスチェックの総合健康リスク102以下をめざす。[R3 109]</u></p>	<p>(1) 調査した17個の会議のうち45分で終了できたものが7個、1時間未満が4個であり、45分以内に会議を終える意識が高まっている。ICT機器の管理等に携わる文化情報部と学年会は1時間以上かかる傾向にあった。校務分掌の人数の割り振り、学年会の回数の検討（現在月1回）が必要である。グループウェアの活用に関する研修を実施し、メールを含め関係資料に目を通す習慣が付き、ペーパーレス化が進んでいる。(○)</p> <p>(2) 教材集約数を約90以上にすることができた。今後、デジタル教材の集約場所を現在のタブレットからグループウェアに移行していく必要がある。また、互換性がないものもある為確認と修正をしていく必要がある。(◎)</p> <p>(3) 月45時間以上の勤務時間となっている教職員にはシートの記入を求め、長時間労働の改善を図った。アラーミングメールの効果もあり、月45時間以上勤務の教職員は昨年度132人と比較し、12月現在47人となり大幅に減少した。ストレスチェックの結果によると「活気」や「自覚的な仕事の適正度」「仕事や生活の満足度」等は全国平均より上回りやや良い結果となっている。特に、「働きがい」を感じているとの回答が全国平均偏差値50と比較し55であり、集団の強みであるという結果が示された。しかし、総合健康リスクは108と目標に及ばなかった。仕事の心理的負担度や身体的負担度等が平均より高くなっており、各個人の業務量、内容の見直し等が更に必要である。(△)</p>
--	--	---	--	---